

代表者	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 細田 昌広	資本金	3,173百万円
担当役員	取締役副社長 田畑 彰久	従業員数	939名(廃棄物担当 13名)
設立年月日	昭和43年9月24日	売上高	17,515百万円(廃棄物関連 360百万円)
登録部門	・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・測量業、地質調査業 ・一級建築士事務所 ・計量証明事業 ・土壌汚染対策法指定調査機関 ・補償コンサルタント	加盟団体	(一社) 廃棄物資源循環学会 (一社) 建設コンサルタンツ協会 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 土壌環境センター (一社) 日本環境測定分析協会
ISO認証	9001、14001、ISO/IEC17025	廃棄物関係の有資格者	①技術士 1名 ②RCCM 3名

本社所在地	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1	TEL	03-4544-7600
支店営業所			
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2	TEL	045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334-5	TEL	054-622-9551
大阪支社/食品・生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22	TEL	06-4703-2800
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19	TEL	098-868-8884
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西9-1-2(サッケ札幌ビル)	TEL	011-272-2882
東北支店	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町1-1-11	TEL	022-263-6744
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17-18	TEL	024-531-2911
北陸支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-5-1(カーブ新潟ビル)	TEL	025-241-0283
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船1-7-15	TEL	052-654-2551
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5	TEL	082-207-0141
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2-16(太陽生命高知ビル)	TEL	088-820-7701
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜1-5-12	TEL	092-641-7878

業務内容

当社は、環境と社会基盤整備に係る総合コンサルタントとして、企画、調査、分析、予測評価から計画・設計、維持・管理に至るすべての段階において、お客様のニーズに常に最適で付加価値の高いサービスを提供いたします。社名の「いであ」(I-D-E-A)は、「Infrastructure(社会基盤整備)」、「Disaster(災害)」、「Environment(環境)」、「Amenity(快適性)」の頭文字を合わせたもので、当社の業務分野を表現しており、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを象徴しています。業務分野は国内のみならず、海外にも積極的に展開し、国際協力・連携に貢献しています。また、これらの業務分野の信頼性と付加価値を高めるため、住民参画・合意形成・環境教育などのコミュニケーション技術の研鑽や情報ネットワークの活用、品質管理等とともに、技術開発に積極的に取り組んでいます。

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
H29	環境省福島環境再生事務所	平成29年度中間貯蔵施設に係る河川水質・底質等監視調査業務
〃	国土交通省尾中部地方整備局港湾空港部	平成29年度 名古屋港新土砂処分場漁業影響予測評価業務
〃	民間企業	PCB保管跡地環境調査
H28	環境省福島環境再生事務所	平成28年度中間貯蔵施設に係る河川水質・底質等監視調査業務
〃	東京都港湾局	平成28年度新海面処分場環境影響評価(再評価)調査委託
〃	国土交通省中国地方整備局港湾空港部	海域における浚渫土と転炉系製鋼スラグの混合剤の利活用検討業務
H27	環境省福島環境再生事務所	平成27年度中間貯蔵施設に係る河川水質・底質監視調査業務
〃	福島県	平成27年度仮置場の安全性に係る調査等業務
〃	民間企業	廃棄物処理設備導入に伴う生活環境影響調査

担当者所属氏名	国土環境研究所 環境技術部 グループ長 大野 順通	TEL	045-593-7604
住所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2	FAX	045-593-7624
		E-mail	oon19506@ideacon.co.jp